

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年7月30日

計画の名称	1 災害に強いまちづくり三郷町		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度 (3年間)	交付対象	奈良県三郷町
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の生活に安全・安心が実感でき、災害に強いまちづくりを目指す。 ・防災意識を喚起し、自らの生命を守り、近隣で助け合う地域づくりを推進する。 ・通学路等における子どもの安全性を確保しやすい環境を作る。 		

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所を整備することで、高齢者や障がい者等の要配慮者に配慮した防災・救助体制を整備する。 ・防災訓練を実施することにより、防災施設としての機能を住民に周知し防災意識を喚起する。 ・避難所である小学校体育館付近の施設及び歩道を整備し、避難路・通学路として安全な歩行空間を確保する。 		
-----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H31末)							
① 推定避難者数の収容不能人数35人の解消	0%	—	100%							
② 防災訓練の参加者数 (971人)	0%	—	100%							
③ 子ども見まもり隊人数	504人	—	520人							
全体事業費	合計 (A+B+C)	67.7百万円	A	65.3百万円	B	0百万円	C	2.4百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.5%

後 評 価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
三郷町総務部総務課	令和2年度 (事業終了後)
	公表の方法
	三郷町ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A6 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H29	H30	H31	H32	H33		
A6-1	都市防災	一般	三郷町	直接	三郷町			地区公共施設設備 (防災まちづくり拠点)	福祉避難所1箇所の整備	三郷町						56.4	
A6-2	都市防災	一般	三郷町	直接	三郷町			地区公共施設設備 (防災まちづくり拠点)	防災倉庫1箇所の整備	三郷町						6.3	
A6-3	都市防災	一般	三郷町	直接	三郷町			地区公共施設設備 (防災まちづくり拠点)	マンホールトイレの整備	三郷町						2.6	
											合計	65.3					

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	H31	H32	H33		
											合計	0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H29	H30	H31	H32	H33		
C6-1	都市防災	一般	三郷町	直接	三郷町		地区公共施設整備（防災まちづくり拠点整備）	資機材の整備（発電機、マンホールトイレ、救助ベッド等）	三郷町						2.4	
											合計	2.4				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C6-1	基幹事業(A6-2)と一体的に実施することで、避難者の一時的な避難生活環境を整備する。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> この整備を行った結果、要配慮者（高齢者・障がい者）に対応できる設備・機能を確認することができた。 防災訓練において参加者には防災施設としての機能を周知し、要配慮者への対応策等を検討してもらうなど、防災意識の喚起を図ることができた。 				
II 定量的指標の達成状況	指標①（推定避難者数の収容不能人数35人の解消）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	100%			
	指標②（避難訓練の参加者数）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	10%			・目標値と実績値では90%下回る結果となった。 この要因は平成31年度事業終了以降は新型コロナウイルス感染症対策で参加人数を制限した為。
	指標③（子ども見まもり隊人数）	最終目標値	520人	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	520人			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫を整備し、発電機、マンホールトイレ、救助ベッド等を備える事で避難者の一時的な避難生活環境を提供できる。 				

3. 特記事項（今後の方針等）

今後もハザードマップ等で一般及び福祉避難所を住民に広報をし、避難者や要配慮者の便宜を図る。